

## 日米貿易摩擦と木材需給構造の変化

宮崎大学農学部 行武 潔・中島 能道  
宮崎県木連 大迫 則明

## 1. はじめに

最近、日米貿易摩擦は増々エスカレートし、木材の分野にも深く及んできた。その狙いは、針葉樹合板を利用した住宅の輸出や「日本が国内林業を近代化する前に、米国の市場占有を確固たるものにしよう」(1989. 3全米林産物協会(NFPA)の米国政府への意見書)にあるようである。これら対日貿易圧力の高まりとともに、わが国の木材需要構造はこの2、3年で大きな構造変化を起こしつつある。小稿はわが国の基本的需給構造の特徴を踏まえて、最近生じてきている構造変化について、考察を加えようというものである。

## 2. 円高と木材需給

わが国の基本的な木材需給構造の特徴は、昭和60年度末に作成した計量経済モデルによって行った円高や関税撤廃のシミュレーション結果をみれば理解される。

すなわち、(1)国産材の需給は非弾力的である。つまり、市況等が変化しても国産材は余り変化しない(市況等の影響を余り受けない)。(2)年間を通じて150、160円/\$になれば外材は全体で40%程度増加する。(3)為替レートに対して最も弾力的に反応するのは、米材製品の輸入である。(4)ソ連材は米材と競合関係にあることから余り増えず、むしろ減少気味となる。(5)南洋材丸太は過去の需給関係からみると1.6倍前後増加する。しかし、資源的、政策的制約が大きいため合板等の製品輸入の増大が予想される。(6)合板、再生木材等は1ドル当たり150円、160円プラス関税撤廃により、前者が2.7倍、後者が2.8倍の増加となる。

昭和62年は初めて為替レートが150円/\$以下で1年間推移した。全体の需要が167万戸の新設住宅着工戸数に支えられて、昭和54、55年以来の1億 $m^3$ 台で国産材は3,000万 $m^3$ 台を辛うじて保ったものの、対前年比3%の減少であった。昭和54、55年は対前年比で、それぞれ3.8%、2.3%の増加を示していた。一方、外材は南洋材丸太は余り増加しなかったものの、合板が

関税撤廃がなかったにもかかわらず、2.4倍以上伸びたのを中心に製品輸入が著しく増大した。ソ連材は3%の減少と、ほぼ先のシミュレーションの結果通りの傾向を示した。製材品の輸入量は、全体で対前年比、対昭和59年比でそれぞれ26%、65%の増加、国内のスギ製材品と競合する米材製材品は対前年比32%の増加、対昭和59年比では59%も増加した。これら輸入材の増加は、市場原理に基づけば、円高により外材の価格競争力が、国産材よりも一層増す、つまり国産材よりも安くなることによる効果を主として表わしているといえる。

## 3. 逆転した木材価格

国産材と外材の代表的な樹種で、しかも建築用材として用途的に競合するスギ丸太と米ツガ丸太の価格を農林水産省「木材価格調査」によって比較すると、昭和53年ではスギ中丸太が米ツガ丸太を28%上廻っていたが、その後スギ中丸太の価格は顕著な下落を示し、価格差は更に縮まり、昭和60年における両者の価格はともに25,600円/ $m^3$ (年平均)と、ついに価格差はなくなってしまった。しかしながら、その年の後半に急速に進行した円高の影響により再び価格差が生じ、昭和62、63年ではそれぞれ16.10%に開いた。平成元年は同じく年平均でスギ中丸太25,950円/ $m^3$ 、米ツガ24,600円/ $m^3$ と約5%にまでまた縮まり、平成2年5月以降はスギ中丸太が1,000円/ $m^3$ 前後下廻っている。宮崎県産材スギ中丸太は平成元年2月以降、米ツガ丸太を下廻り、平成2年1月以降は10~20%(3,000~5,000円/ $m^3$ )程下廻った水準で推移している。

次に製材品の価格動向をみてみよう。従来から、価格差の最も少ない主として柱に用いられる米ツガ正角(1等10.5cm×10.5cm×3m)と主として母屋、桁に用いられる杉正角(1等10.5cm×10.5cm×4.0m)を比較してみよう。まず、昭和60年に入ると、米ツガ正角とスギ正角の価格差がなくなっていることに気づく。しかし、円高が急速に進行した昭和61年に入るとまた価格差が

生じ、昭和63年後半には再度価格差がなくなり、平成元年5月以降は逆転してスギ正角よりもミツガ正角の方が価格が高くなっている。規格が少々違うとはいえ、いまだかつてスギ正角がミツガ正角の価格を上廻ったためではない。同じ用途のものを比較検討してみよう。このスギ正角と用途をほぼ同じくする母屋、桁用である1等8.5~9.0cm×8.5~9.0cm×3.65~4.0mのミツガ正角との価格比は、昭和60年が1.11であったものが平成2年3月では1.08、柱用のスギ正角(10.5cm×10.5cm×3m)と先の柱用ミツガ正角とでは、昭和60年1.16、平成2年3月1.12と確かに格差は縮まっているものの価格の逆転現象はみられない、しかしながら、このスギ正角には吉野スギ等良質のものも含まれる。

並材産地として有名な宮崎県のスギとミツガの製品価格を比較してみよう。上記の現象の他に、次のような特徴を読み取ることが出来る。母屋、桁用としてほぼ用途が同じで競合関係にあるミツガ正角価格(全国平均)を宮崎県のスギ正角特等価格が下廻ったのは、平成元年3月で、それ以降現在まで500~3,000円/㎡下廻って推移している。1等では昭和62年1月以降すべて下廻っており、3,000~9,000円/㎡の価格差がある。また、ミツガ正角国内平均価格より安い現地挽きミツガ価格と比較しても特等価格は同様に平成元年5月以降、平成2年1月まで下廻っており、2月以降は1,000円/㎡程高くなったものの、7月以降再び1,000円前後下廻っている。1等では昭和63年以降7月以降、2,000~7,000円/㎡低い価格で推移している。

宮崎県のスギ並材価格がミツガ価格を下廻った時期は、為替レートが120から130、140円/\$台へと円安に移行した時期とほぼ一致している。米材製品の輸入量と宮崎スギ製品の首都圏共同出荷量とを比較してみよう。円レートが140、150円台となるに到った平成元年5月~2年6月までの14カ月間の米材製品品の輸入量は月平均577㎡と、為替レートが123~135円の間にあった昭和62年12月~平成元年4月までの17カ月間の月平均輸入量498㎡を15.9%、同じ140、150円台であった昭和62年1月~同年11月までの11ヶ月の419㎡を37.7%も上廻っている。これに対し宮崎県産材の首都圏出荷量は、平成元年5月~2年6月までの11カ月間の月平均出荷量は133㎡で、昭和62年12月~平成元年4月までの17カ月間の月平均出荷量99㎡よりも34.3%増大、昭和62年1月~同年12月までの11ヶ月の617㎡よりも33.1%の増加と、米材製品とほぼ同じである。しかし、宮崎県産材の共同出荷が顕著な増加を示したのは、平成2年3月以降で1,000㎡前後の出荷をみた。

これらの事柄は、何を物語っているのだろうか。米材価格の上昇は、昭和62年以来続いている建築活動が平成元年に入っても活発で、木材需要が旺盛であった

こと、昭和63年末から円安傾向がみられたこと、また米国に生じたマダラフクロウ保護による連邦有林の伐採規制あるいは3カ月の伐採停止等の要因が働いたと思われる。平成元年も建築活動は活発で、木材需要は旺盛で、木材の見込み総需給量は約1.14億㎡であったが、国産材の自給率は26.9%と更に落ち込んだ。米材よりもスギが初めて安くなり、価格的には有利になったにもかかわらず、国産材の需給量はむしろ減少気味である。価格逆転現象がみられた時期、宮崎県は上述のように、確かに出荷量を増やしており、平成2年に入って顕著な伸びを示しているものの、それ以前は米材製品輸入量ほどではない。人手不足で国産材が生産、供給できなかったこともあろうが、木材需要者が、スギの価格が相対的に安いにもかかわらず、米材を選好したことによるのではあるまいか。これは、昨今のスーパー301条に代表される対日貿易圧力の影響の他に、近年、大工技能者不足を補うべく工場プレカット等住宅資材の部材化が急速に進み、それにあった材料としてフシ、曲がりが多く、大量、安定供給され難い国産材よりも本国挽きを始め米材製品がより好んで使用されるようになってきていること、また、米材製品は、その多くが乾燥、プレーナー加工や二次加工が施されて輸入されるようになり、ディメンジョンランバーのように2×4住宅のみならず、軸組工法住宅の間柱に利用されていることなど、従来の国産材の分野に大きく浸透してきていることでも理解される。これまで、国産材は外材よりも高いもの、高いから国産材は一般建築用になかなか使えない、代わりに安い米材等を使うというのが一般通念であった。今や、国産材は米材よりも安くても使わない(使えない?)という状態が生じてきているようである。

#### 4. むすび

スギとミツガ製品品の価格差が縮小してほぼ同水準、あるいはスギの方が下廻るという現象は、これまで一度もなかった。丸太価格のスギがミツガを下廻るということは誰も予想しなかった。国産材市場に危機的状況が顕在化している。3年続いて167万戸台という活発な建築活動に支えられて、木材需要は極めて旺盛、しかもミツガよりもスギの方が安く、価格競争力がついているにもかかわらず、国産材の需給量は伸びず、米材製品等が顕著な増加を示している。これは単に人手不足で国産材の供給が増えなかったことを意味するものではない。今や、木材需要者は、国産スギより少々価格が高くても米材を選好するに到っているようである。つまり、乾燥、規格、寸法の厳正化、工業製品化、二次加工化、価格、量の安定化等を徹底しなければ、例え米材より価格が安くなっても、その需要は確保されないということを物語っているのではあるまいか。